経 済 課

1. 医薬品・医療機器に関する産業政策等について

1. 医薬品産業について

(1) 医薬品産業の現状

〇医薬品市場規模:約7.6兆円(677億ドル)

(世界市場の11%、第2位)(H17)

〇産業構造(H16年度): 医薬品製造業の数は約1,300社。医療用医薬品を製造している数は約700社。

医薬品売上高の集中度は、上位5社で約28%、上位10社で約4 2%、上位30社で約72%を占めており、全体として集中度は上 昇傾向。

〇企業規模(H17 年度): 医薬品売上高で日本最大の武田薬品工業は世界 1 5 位。 国内製薬メーカーが医薬品売上高世界トップ 1 0 に入るためには、 武田薬品工業の約 1.8 倍の売上高が必要。

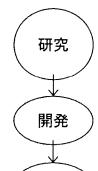
〇海外進出:大手企業は海外進出を進めており、国内での売上高は微増であるが、 海外での売上高は大きく伸びている。

〇研究開発: 医薬品の研究開発には 15~17 年を要し、成功確率は約 13,000 分の 1。開発費は平均で年間約 600 億円を投資している。

(2) 医薬品産業ビジョンの公表 (平成 14 年 8 月 30 日)

- ○「生命の世紀」を支える医薬品産業の国際競争力強化に向けて、厚生労働省と して「医薬品産業ビジョン」を取りまとめ。
- ○①産業の現状や課題、将来像等について提示するとともに、
 - ②研究開発の支援や治験の推進など、国として行うべき策定後5年間の支援策 を「アクションプラン」として提示。

【アクションプランの主な内容】



生産

販売

- ・疾患関連タンパク質解析プロジェクト
- ・国立試験研究機関等の研究成果の技術移転等を行うTLOの設置
- 研究開発促進税制の拡充
- ・大規模治験ネットワークの構築 ※全国治験活性化3ヶ年計画の策定(平成15年4月30日)

) · 医薬品機構と医薬品医療機器審査センターの組織統合等による審査 体制の充実(平成 16 年 4 月 1 日独立行政法人医薬品医療機器総合機 構設置)

・薬価制度・薬価給付の在り方について中長期的な観点からの検討

- (3) 医薬品産業政策の推進に係る懇談会(平成18年6月5日)
 - ○アクションプランの内容及び進め方には一定の評価
 - ○個別事項の進捗については厳しい意見もあり
 - ・治験環境の整備の促進
 - ・審査の迅速化
 - ・研究開発税制の延長・拡充
 - ・薬価における技術革新の適正な評価
 - 後発医薬品の使用の促進
 - ・医薬品コード等のIT化
 - ・承認データ保護期間の確立
 - 〇さらに分析・検討を行い、必要な施策を前倒しして実施

2. 医療機器産業について

- (1) 医療機器産業の現状
 - ○医療機器市場規模: 2. O兆円(世界市場の11%、第2位)(H15)。

診断系機器と治療系機器に大きく分けると、一般的に治療 系機器の成長率が高く、市場規模も大きい。

• 分類別市場規模(H16):診断系機器5,739億円

治療系機器9,721億円

平均成長率(1999~04):診断系機器 -1.8%

治療系機器 2.0%

〇産業構造:医療機器製造・輸入販売業の数は約1,700社(H15年度)。

このうち資本金が1千万円~5千万円の企業が半数近くを占めており、200億円以上の企業は0.7%にとどまっている。

○輸出入の状況等:国内生産額は約1.5兆円と国内市場規模全体の7.5割程度 (H16)。

10年間で、輸出額は約50%増の4,300億円程度であるのに対し、輸入額は約90%増の9,500億円強(H16)。

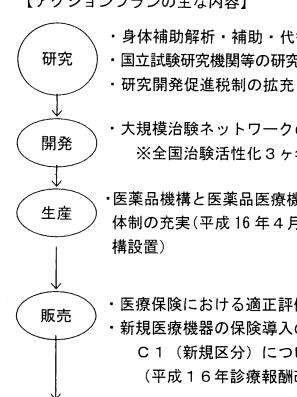
〇研究開発:我が国の医療機器産業における企業の売り上げに対する研究開発投資の割合は、5~6%程度(H14年度)(米国では11%程度(H14))。

(2) 医療機器産業ビジョンの公表 (平成 15 年 3 月 31 日)

- 〇 "より優れた" "より安全な" 革新的医療機器の提供を目指し、厚生労働省として「医療機器産業ビジョン」を取りまとめ。
- 〇ビジョンでは、
 - ①産業の現状と課題について分析し、これらについて産業界と認識を共有する とともに、
 - ②各企業に対して国際競争力強化のための行動を呼びかけ、国としても支援策 を「アクションプラン」として提示。

- 〇特定分野に限定した重点的支援の考え方
 - ①基礎的研究成果を実用化に結びつける段階の研究であること
 - ②製品の成熟度が低い分野であること
 - ③今後、ニーズの増大が見込まれる分野であること

【アクションプランの主な内容】



- ・身体補助解析・補助・代替のための機器開発プロジェクト
- ・国立試験研究機関等の研究成果の技術移転等を行うTLOの設置
- ・大規模治験ネットワークの構築 ※全国治験活性化3ヶ年計画の策定(平成15年4月30日)
- ・医薬品機構と医薬品医療機器審査センターの組織統合等による審査 体制の充実(平成16年4月1日独立行政法人医薬品医療機器総合機
- ・医療保険における適正評価の推進
- 新規医療機器の保険導入の迅速化 C1 (新規区分) については年2回→年4回へ (平成16年診療報酬改定)
- 保守管理の徹底
 - ※医療機器管理室施設整備事業の実施(平成16年4月~)
- (3) 医療機器産業政策の推進に係る懇談会(平成18年6月9日)
 - ○アクションプランの内容及び進め方には一定の評価
 - ○個別事項の進捗については厳しい意見もあり
 - ・治験環境の整備の促進
 - ・審査の迅速化

使用

- ・新医療機器の有用性等の評価と迅速な保険導入
- JAN コード普及の促進
- ・医療機関における医療機器の保守・管理の推進
- ○さらに分析・検討を行い、必要な施策を前倒しして実施